

【研究ノート】

中国清末における留学生派遣政策の展開

——日本の留学生派遣政策との比較をふまえて——

横 井 和 彦
高 明 珠

1 は じ め に

留学生の国際移動については、よく教育学、歴史学あるいは経済学などの視点から取り上げられ、多くの先行研究がある。そうしたなかでわれわれは、清朝末期における留学生派遣政策の歴史的展開についてまず検討したい。たとえ今からみると失敗した留学生派遣政策であったとしても、その当時にはさまざまな歴史的制約から、そのような政策をとるしかなかったものと考えられるからである。

清朝末の留学史にかんする先行研究は舒（1933）、實藤（1939）、黄（1975）、李（2010）などのように、中国の留学生派遣のみに注目した研究が多く、日本の留学史と比較研究を行ったものは、胡（2007）以外にはほとんどみあたらない。日本と比べてこそ、清朝政府の留学生派遣政策の問題点とその原因がいつそう明らかになるものと考えられる。しかし胡（2007）も、日中両国における欧米への留学生派遣政策にかんする有力な研究ではあるが、研究対象を日清戦争前に限定しており、さらに政策の背景にある要因に対する検討が不足している。本稿では、政策に決定的な影響をあたえた要因を深く探求していきたい。

2 アヘン戦争（1840年）から日清戦争（1895年）までの留学生派遣政策

1840年に勃発したアヘン戦争により中国の近代史の幕が切って落とされた。その後第2次アヘン戦争（1856～1860年、アロー戦争とも称される）にいたり、清朝政府は西洋諸国と「南京条約」、「天津条約」、「北京条約」などの不平等条約を締結させられた。同時に、清朝政府は英・仏の軍事技術の先進性を認識していた。当時、一部の先進官僚は「師夷長技以自強」というスローガンを掲げ、西洋諸国の先進技術の導入をつうじて、中国の独立と強大化を追求する「洋務運動」を展開した。本章では、こうした歴史的背景の下で、清朝政府が打ち出した留学生派遣政策を回顧したうえで、政策の問題点と歴史的な限界を指摘する。

2.1 歴史的背景

1860年頃に、清朝政府は外国列強の侵略（第2次アヘン戦争）に加えて、国内の太平天国（1851～1864）と捻軍（1853～1868）の蜂起に直面していた。清朝政府は侵略に抵抗する力だけではなく、農民蜂起を鎮圧する実力すらもっていないことを痛感したため、外国と妥協する一方、列強の力を借りて国内の危機をおさめるとする政策方針を固めた。1861年に、北京に、もっぱら外国との交渉をはじめとする外務を担当する「総理各国事務衙門」（以下、総理衙門）が設立され、奕訢が総理衙門の総理大臣に任命された。総理衙門はのちの洋務運動で中枢機関の役割を果たしたため、総理衙門の設立は洋務運動の発端とみなされている。

当時、洋務派官僚が直面していた課題は主に2つあった。1つは、外交交渉に必要な外国語に堪能な人材が不足していたこと。もう1つは、太平天国と捻軍を鎮圧するための優れた西洋の武器の不足であった。したがって、洋務運動初期の施策はほとんどこの2つの方面に集中していた。すなわち外国語に堪能な人材を育成するために、京師同文館（1862年）、上海広方言館（1863

年)、広州同文館(1863年)などの外国語学校が次々に設けられ、そして武器を製造するために、安慶内軍械所(1861年)、江南製造総局(1865年)、福州船政局(1866年)などの軍需産業も設立された。そのうえ、軍事の人材を育成するために、福州船政学堂(1866年)¹⁾、北洋水師学堂(1881年)などの学校も設けられた。1860、70年代から、清朝政府は外国人技師・教師の雇用や、外交官・留学生の海外派遣などの形で、外国の技術を中国に導入しはじめた。

「洋務運動」の推進につれ、洋務派の主導した改革は外交、軍需産業から、民需産業、教育、通信、鉄道などでも展開された。1895年に清朝政府の敗北と北洋水師の壊滅に終わった日清戦争が「洋務運動」の失敗を宣告したが、「洋務運動」の中国の近代化への貢献は否定すべきではない。特に、人材育成の面において、「洋務運動」の時期に設けられた各新式学堂からの修了生と、外国へ送り出された留学生のうち張伯苓²⁾、唐紹儀³⁾、詹天佑⁴⁾、

- 1) 福州船政学堂は「前学堂」と「後学堂」から構成されていた。「前学堂」では、主にフランス語、造船にかんする科目が設けられ、工業製造の人材を育てることを目的としたのに対して、「後学堂」では、主に英語、汽船操縦にかんする科目が設けられ、海軍の中層の指揮官を育てることを目的とした。洋務運動期間においては、福州船政学堂から仏・英両国に派遣された留学生が多かった。
- 2) 張伯苓(1876-1951)。1897年に天津北洋水師学堂を卒業した。腐敗した清朝政府に失望し、教育救国の志を立て、天津に塾を設立した。1904年に厳修と日本で教育を視察した後、南開中学堂を創立した。1917年にアメリカに渡り、コロンビア大学で教育を研究した。帰国後、1919年に南開大学を創立した。1930年代には、南開大学はすでに著名な私立大学の1つとなっていた。1937年に、日本軍が華北に侵入し、南開大学は破壊された。中国の西南地域に移った北京大学、清華大学、南開大学は昆明で国立西南聯合大学として組織された。1949年以降、中国に貢献した高級知識人の多数が西南聯合大学の卒業生であった。西南聯合大学の存在のおかげで、戦争による人材育成の中断が避けられた。現在でも、南開大学は中国の一流大学の1つである。
- 3) 唐紹儀(1862-1938)。1874年に清朝政府によってアメリカへ派遣された留学生の1人である。1886年から袁世凱の幕僚になり、1898年の「戊戌政変」以降、袁世凱が清朝政府に重用されるにしたがって、順調に外交界・政界での地位を向上させた。1904～1905年、チベット問題にかんするイギリスとの交渉にも参加した。1911年に袁世凱が中華民国大統領に就任した際には首席の内閣総理大臣であった。
- 4) 詹天佑(1861-1919)。1872年に清朝政府によってアメリカへ派遣された留学生の1人である。1881年に帰国させられたときにすでにイエール大学学士号を取得していた。30年間にわたって中国の鉄道事業に尽力した。1905年には「京張鐵路」の総工程師をつとめ、中国初の中国人による設計・建設の鉄道を完成させた。こうした貢献から、現在の中国の小学校の教科書にも登場する人物である。

厳復⁵⁾などは、後の中国の近代化に大いに貢献した。そこで次節では、洋務運動期の留学生派遣政策を紹介したい。

2.2 アメリカへの留学生派遣

容闳⁶⁾の提唱により、1872年、清朝政府は30人の児童を官費留学生としてアメリカへ送り出した。これは、清朝政府による最初の組織的な海外への留学生派遣であり、「幼童留美」（「美」はアメリカのことを指す）と称されている。計画の内容をみれば、この留学派遣が合計20年間にわたり、銀120万両という莫大な資金を費やすものであったことがわかる。清朝政府は、上海・寧波・福建・広東という沿海地域において、12歳から16歳までの少年を選び、毎年30人、1875年までの4年間に合計120人をアメリカへ送り出した。各人とも小学校、中学校を経て、軍政・船政の大学に入学し、卒業後の2年間の遊学を含めて、15年間アメリカに滞在させる予定であった⁷⁾。出国前の選抜、留学中の管理、および帰国後の登用は、留学生派遣政策の成否にとって決定的な要因であるため、以下ではこの3つの面から「幼童留美」政策を考察し

5) 厳復 (1854-1921)。14歳のときに福州船政学堂の操縦科に入学し、18歳で卒業した。1877年に官費留学生としてイギリスへ留学した。帰国後、福州船政学堂の教師になり、後に李鴻章によって北洋水師学堂の総教習に抜擢された。著名な翻訳家でもある。『天演論』(T. H. Huxley, *Evolution and Ethics*)、『原富』(『国富論』)(Adam Smith, *An Inquiry into the Nature and Cause of the Wealth of Nations*)、『法意』(『法の精神』) C. L. S. Montesquieu, *L'esprit des Lois* (The Spirit of Law)などの訳書は中国における西洋思想の導入に大いに貢献した。

6) 容闳 (1828-1912)。中国広東省生まれ。1841年に、マカオに位置するモリソン学校 (Morrison School) に入学した。1847年に、イェール大学 (当時は Yale College) 出身のアメリカ人教師である Rev. S. R. Brown が病で帰国したとき、容闳、黄勝、黄寛の3人が Brown とともにアメリカに渡った。黄勝は1849年に病气により帰国した。黄寛は1849年にイギリスへ医学を学びに行き、1856年に卒業、翌年帰国した。容闳は1854年にイェール大学を卒業し、海外の学位を取得した最初の中国人となった。1854年11月に、「the rising generation of China should enjoy the same educational advantages that I had enjoyed, though western education China might be regenerated, become enlightened and powerful.」(Yung Win, 1978, p.41) という抱負を抱き、帰国した。帰国後、自己の主張を実践に移す機会を得られずにいたが、ようやく8年経った後の1862年に曾國藩と出会った。その後数年間にわたって、絶えず洋務派官僚らに留学生派遣を働きかけ、ついに1870年に、曾國藩は留学生派遣計画に着手することを承諾し、1872年にアメリカへの官費留学生の派遣を実現させた。容闳は中国人に海外留学の道を開き、中国留学史において重要な位置を占めている。

7) 中国史学会 (1961) 2巻, 155ページ, 「同治十年 (1871年) 七月十九日大学士两江總督曾國藩等奏」を参照されたい。

てみたい。

まず、留学生の選抜については、当時、中国の庶民はアメリカのことを全然知らず、そのうえ15年間にわたる長期的な計画であったため、子弟を海外に送り出したいと考える家庭は極めて少なかった⁸⁾。しかし、希望者の募集が困難に直面しても、選考基準は緩められなかった⁹⁾。ただ、年齢の制限を少し引き下げ、120人の「幼童」のうち、24人は10、11歳という幼い者となった。また、出身地をみると、80人以上は提唱者容闈自身の故郷である広東から応募した者であった。そのうちの31人の父親の職業は「洋務」とかかわりがあった。要するに、「幼童」の出身はある程度、開放度の高い地域と比較的早く「洋務」に触れた家庭に偏っていたことがわかる。

次に、留学生の管理については、清朝政府は陳蘭彬を留学生事務の正監督に任命し、陳に「幼童」の国文教育を担当させた。一方、容闈を副監督に任命し、「幼童」の生活と洋学にかんする学習を管理させた。早く英語を身につけ、米国の文化を深く理解できるようにするために、すべての「幼童」が米国家庭にひきとられた。これらの米国家庭も厳しい選考をつうじて選ばれ、キリスト教家庭が多かった。こうして「幼童」が中国人を友好的にあつかう善良なアメリカ人に囲まれることを実現させた。「幼童」らは帰国後も数十年にわたってアメリカでのホストファミリーのメンバーおよび友人と交信を続けた。これらの手紙の内容によれば、「留美幼童」らが充実した留学生活を送り、ホストファミリーや学校で友人たちと深い信頼関係を築いたことがわかる。

学業の面をみると、「幼童」は、学校での授業を受けるかたわら、留学事務

8) 銭・胡(2004)55ページ。

9) 選抜の方法については、中国史学会(1961)2巻、157ページ。「同治十一年(1872年)正月十九日曾國藩等折」を参照されたい。沿岸各地から選んだ聡明で家庭背景にも問題のない児童を、上海に設けられた事務局に集合させ、半年の教育を施した後、学習力の低い者は淘汰された。アメリカに行っても、将来性のない人を随時排除する制度であった。容闈の追憶(Yung Wing, 1978, p.184)によれば、各地から集まってきた児童は、国文の試験を受け、英文学校(主に外人宣教師により設けられた教会学校を指す)に在籍していた者には、国文の試験に加えて英語の試験も受けさせた。その後、「留美幼童」は出発する前に事務局で1年程度の国文と英語の教育を受けたと記録されている。

局¹⁰⁾で国文などの授業も受けることを要求された。これも清朝政府が国文の教育を重視していたことを反映している。1881年の時点で、「幼童」のうち22人がイエール大学¹¹⁾、8人がM.I.T.、2人がハーバード大学、3人がコロンビア大学に入学した。この成果から、「幼童」らが学業に精進していたことがうかがえよう。もし「幼童留美」計画が予定通り20年間続けられ、すべての「幼童」が順調に大学に入学し、卒業できていれば、中国の近代化にとって極めて貴重な人材となったことは想像に難くない。

しかし、1881年に清朝政府は「留美幼童」に対して全員帰国するよう命じた。その理由として以下の3点があげられる。第1に、「留美幼童」の行動が西洋化し、クリスチャンになるものもいたこと¹²⁾。これは封建的・保守的な官僚にとっては許せないことであった。当時の留学生事務の正監督である呉子登はつねに「彼らは学業に専念せず、宗教と政治活動に参与し、(国文)師匠と留学事務監督を尊敬せず、そのまま放任すれば、彼らは愛国心を失い、中国に帰っても中国にとってはいいことではない」¹³⁾というように清朝政府に報告していた。第2に、アメリカにおいて、中国人移民を排除する政策が打ち出され、中米関係が冷え込んでいたこと。そして第3に、アメリカの陸軍・海軍学校は、日本人留学生を受け入れたにもかかわらず「幼童」の入学申請は拒否したこと。これによって、清朝政府が留学生を派遣した初志の貫徹が不可能となった。結局、1881年までにすでに帰国していた者、病で亡くなった者、脱走した2人(容揆と譚耀助)を除く、96人が帰国を余儀なくされた。

最後に、留学生の登用については、帰国した96人は帰国直後、犯罪者としてあつかわれており、閉鎖的な中国社会に受け入れられなかった。まだ10代

10) アメリカではHartfordに留学事務局(the Chinese Educational Commission)が設けられ、その中に、留学生事務の正・副監督を除いて、国文の教師と通訳も配置されていた。

11) 当時は、Yale Collegeであった。

12) 辮髪は、満族の清政府に服従する象徴とみなされていた。太平天国は「拜上帝会」という宗教の組織から発端したものである。したがって、清朝政府は断髪とキリスト教の布教を戒めていた。「幼童」は官費留学生として断髪とキリスト教に触れることが厳禁されていた。

13) Yung Wing (1978) p.204.

後半の者が多く、ほとんど大学を卒業していなかったため、重用されなかったとも考えられる。21人は天津電報局に、23人は福建船政局・上海機械局に、ほかの50人は天津水師、機械・魚雷・電報・医学館に配置された。彼らが重用されるのは1895年の日清戦争後まで待たねばならなかった。

2.3 欧州への留学生派遣

舒（1933）によれば、清朝政府がヨーロッパへ留学生を送り出しはじめたのは1875年とのことである。福州船政局のフランス人監督であるプロスペ・M・ジケール（Prosper Marie Giquel）が帰国する際に、福建船政大臣である沈葆楨は5人の福州船政学堂の学生を、海事を学ぶために同行させた¹⁴。1876年には、ドイツ人教師が帰国する際に、李鴻章は軍事を学ばせるために、卞長勝、朱耀彩など7人の武弁（下級の武官）を同行させた¹⁵。以上の2つの留学生派遣は地方官僚による派遣であり、清朝政府による組織的な派遣ではないが、後の組織的な留学生派遣の実験であるとみなすことができる。

1877年に李鴻章は、沈葆楨などの船政局官員と意見交換した後に、光緒皇帝に建白書を出し、福州船政学堂から青年学生を選抜し、海外へ送り出すように、詳細な規則を定めた。第1表は、1877年から1886年までの10年間に、ヨーロッパに派遣された海軍への留学生の人数、学習の内容、学習期間などをまとめたものである。

現在、留学生の選抜方法を説明した文献は発見されていないが、福州船政学堂規則をみると、福州船政局から送り出した留学生の質をうかがうことができる。まず、人材を集めるために、入学した学生の優遇と将来の進路を保証した。募集する対象は15～18歳の学生であるが、食費と医薬費以外に家

14) 魏瀚、陳兆翰、陳季同、劉步蟾、林泰曾である。彼らは福州船政学堂の学生として、留学する前にすでに英語、フランス語と数学にかなる知識をある程度身につけていたため、彼らの学習効果は良かったという。ただし海外滞在の時間が短いため、留学というより遊学というべきである（李、2010、146ページ）。

15) 派遣期間は3年の予定であったが、7人のうち2人が学業不振で帰国させられ、ほかの5人も留学の効果が明確ではなかった（李、2007、186ページ）。

第1表 清朝政府によるヨーロッパへの留学生派遣

時期	送り出し機構	人数	留学先	学習の内容	留学期間
1877年	福州船政局	12	英	海軍航海術	3年
		14	仏	造船学	
		4	仏	採鉱、精錬など	
		5(追加)			
1881年	福州船政局	6	仏	造船学	3年・5年
		2	独	魚雷術	
		2	英	海軍航海術	
1886年	福州船政局	14	仏	造船学、万国公法など	3年・6年
		10	英	海軍航海術、法律など	
	北洋水師学堂	10	英	海軍航海術	

出所) 李 (2010) 148-160 ページにもとづき著者作成.

族を扶養できるだけの給料を支給した。卒業した後、水師での職位を提供し、御用外国人を代替する実力があれば、御用外国人並みの給料を支給した。次に、学業上の要求と管理が極めて厳しかった。3ヶ月ごとに試験を行い、優秀な成績を修めたものは褒賞するのに対して、学業不振なものは退学させた¹⁶⁾。淘汰率をみると、福州船政学堂に最初入学した105人のうち、卒業できたものは39人しかいなかった。病で亡くなった6人を除いて、60人もが淘汰されたのである。したがって、福州船政学堂に在籍する学生の質は保証されていたと考えられる。

「留美幼童」と比べれば、イギリス・フランスへの海事留学生は留学する前に、言語と専門の知識を身につけたうえに、留学の目的も明確であるために、学業に専念でき、留学の効果も良かったといえる。帰国後は、官職・軍職をあたえられ、清朝政府の海軍にかんする分野に配置された。これらの留学生のうち、劉步蟾、林泰曾など、後に北洋水師の中堅層になった者も多く、厳復のように福州船政学堂・北洋水師学堂で教鞭を執るかたわら、外国の著作

16) 夏 (1992) 170-171 ページ.

を翻訳して、中国の近代化に貢献した人物もいた。したがってヨーロッパへの留学生の選抜と管理は成功したといえるだろう。

これ以外に、1889年には李鴻章が北洋武備学堂から段祺瑞ら5人を選抜し、主に陸軍（砲兵）技術を学ばせるために、帰国するドイツ人教師に同行させた。彼らは1890年秋に帰国した。

2.4 日本への留学生派遣

中国の洋務運動とほぼ同時期に、日本国内においては、明治維新という抜本的な変革が推進されつつあった。当時の中国人は日本の変革および野心に、まったく気付いていなかったとはいえないが、それは極めて少数派であった。1871年に日本が使節を派遣し、清国との通商を求めた際に、李鴻章は「遵議日本通商事宜片」で次のように論じた。「日本は近くて、いつまでも中国の外患である。日本は西洋諸国と条約を締結し、機械・軍艦を購入し、武器・鉄道を作り、また技術を学ぶために諸国へ留学生を派遣している。（中略）関係がよければ中国のメリットになるかもしれないが、関係が悪くなれば必ず中国の仇となる」¹⁷⁾。しかし、李鴻章ら重臣は、日本の脅威に気づいていても、日本のように西洋諸国に学び、大きな変革を行う気はなかった¹⁸⁾。黄遵憲は1877年から1882年まで清国駐日公使館に勤務する機会を利用して、日本の歴史・社会・風土を調査し、特に日本の明治維新を中心として、1887年に50万字余りの『日本国誌』を完成させた。これは、中国に全面的に日本を紹介した最初の著作であった。皮肉なことに、黄遵憲は『日本国誌』の出版および官僚階層への推奨を李鴻章に依頼したが、李は高く評価しなかった。それにより、『日本国誌』の出版は1895年に日清戦争に敗戦する後まで待たざる

17) 夏 (1992) 361 ページ。原文は「日本近在肘腋，永為中土之患，聞該国自与西人定約，広購機器兵船，仿制槍砲鐵路，又派人往西国学習各色技業，其志固欲自強以御侮，究之距中国近而西国遠，籠絡之或為我用，拒絕之則必為我仇」。

18) 日本の西洋文明を学ぶ変革にかんして李鴻章の意見は、1875年に森有礼が駐清公使として中国に来た際の2人の対話に反映されている。李は日本が髪・服まで変えた変革を蔑視していた。具体的な内容は實藤 (1939) 63-65 ページ。

を得なかった。要するに、当時「堅船利砲」以外の洋学を学んだり、日本の明治維新を研究したりすべきだという認識は中国人の間にはほとんどなかったといえるだろう。

このような背景の下で留学生派遣先として、日本が清朝政府の視野に入っていなかったのは当然のことであった。實藤(1939)の研究以降、1896年に来日した13人が最初の清国人留学生であるという理解が主流である。ただ、注目に値することが1つある。1982年に、外交交渉の人材を育てるために東文学堂が清国駐日公使館内に設立され、清国本土から募集した「公使館学生」が来日した。前述した「留美幼童」の教訓をふまえ、公使館はこれらの公使館学生の外部との接触を断ち、東文学堂と公使館のなかだけで生活をさせ、日本語以外にも英語・ドイツ語・フランス語も学ばせていた。1882年から1894年までに12人の卒業生を輩出した。これをふまえて酒井(2010)は、中国の日本に対する組織的留学生の派遣の起点をかえるべきであると主張している。

前述したように、1872年から1894年までの時期において、清朝政府から外国へ派遣された留学生は主に、120人の「留美幼童」と79人の福建船政学堂学生という2つのグループであった。10代前半の児童を選び、アメリカ人家庭に預けたという管理方法、および多くの学生がイエール大学に入学したことからみると、アメリカへの留学生派遣計画は容閔の意見に強く左右されたと考えられる。このように組織的に10代前半の児童を官費留学生として外国へ送り出したことは、中国人留学史においてこれだけであった。これ以外の船政学堂学生をはじめとするヨーロッパへの留学生派遣をみれば、清朝政府が軍事の人材、特に海軍の人材の育成のみを重視していたことは明らかである。これは、清朝政府にとって「師夷長技」の「長技」が軍事技術、いわゆる「堅船利砲」にほかならないという認識からであったといえる。

3 日清戦争（1895年）から「新政」（1901年）までの留学生派遣政策

日清戦争の敗戦により、清朝政府の高級官僚のみならず、知識人階層も人材育成と留学の重要性を認識した。清朝政府が1896年に留学生を日本へ送り出しはじめてから、1905年頃までに、在日中国人留学生は1万人を超えた。この時期、中国人の留学先は日本に一極集中していた。本章では、日本への留学生派遣を中心にして、日本留学ブームを形成した歴史的・政策的な要因を考察したい。

3.1 歴史的背景

1895年に、清朝政府は日清戦争に敗れ、日本政府と「下関条約」を締結した。日清戦争の敗戦および「下関条約」の締結は、中国の近代史に決定的な影響をおよぼしたといっても過言ではない。清朝政府は2億両銀という巨額の賠償金の支払いのうえに、遼東半島¹⁹⁾と台湾を割譲するという前例のない不平等条約の締結を強いられたのである。そのうえ、日清戦争によって東アジアにおける中国の国際的地位がいつそう低下し、ロシア・イギリス・ドイツ・日本による中国分割が盛んになり、中国が独立と強大化を実現する国際環境はより厳しいものになった。これ以上に中国の歴史に長期的に影響したのは、日本が西洋文明の導入により一躍強国になったという見本が中国に示されたため、日本に真似て、いつそう広範囲に洋学を導入すべきだという認識が中国で広がったことである。もちろん、この時期においては、洋学の範囲は軍事技術にとどまらず、農・工・商業・法律、ないし政治制度にまでおよんだ。

1895年2月～6月、元イギリス留学生の嚴復が『直報』に、「論世変之亟」²⁰⁾、

19) ロシア、フランス、ドイツによる三国干渉によって、日本は遼東半島を清朝政府に返還したが、代償として清朝政府は日本に3000万両銀を支払わなければならなかった。

20) 嚴は、「論世変之亟」で、危機に直面した際に、中国人は自尊自大の思想を放棄し、西洋が富強となった原因を探求すべきだ（「虚心以求西方真相」）と主張した。そして中国と西洋の文化との比較をつうじて、この真の原因が西洋の真理と自由を追求する文化にあると指摘した。

「原強」²¹⁾、「辟韓」²²⁾、「救亡決論」²³⁾ という4つの論文を発表し、知識人階層の間で大きな反響を呼んだ。1898年4月には、実力派の地方官僚である張之洞が『勸学篇』を光緒皇帝に進呈した。皇帝の推奨をつうじて『勸学篇』は官僚階層に広がった。張は『勸学篇』で「中学為体、西学為用」を主張した。これは張のオリジナルではないが、『勸学篇』によって、はじめて上層官僚の間で「西学」の範囲が農・工・商業・法律にまで広げられ、「議会」にも言及されたのである。

こうした思想的な激変の1つの結果が、1898年6月11日にはじまった「戊戌変法」である²⁴⁾。同年9月21日に西太后が政変を起こし、「戊戌変法」は失敗したが、改革が必要であるという認識は、皇帝から官僚、知識階層にまで受け入れられたといえるだろう²⁵⁾。だが、「戊戌変法」の失敗以降、教育改革にかんする施策²⁶⁾を除いて、ほかの改革の施策はすべて廃止され、中央政府においても保守派が再度権力を握るようになった。こうした状態は1901年1月からの「新政」まで続いた。

21) 嚴は、「原強」で、一国の強弱は国民の「力」、「智」と「徳」の高低によって決定されるものであり、当時の中国はこの3つの方面で西洋諸国に遅れていると指摘した。そして国民の智を開化するには、洋学を導入するほかにないと提言した。

22) 嚴は、「辟韓」で、封建専制の政治制度を猛烈に批判した。君主は国民により選抜されるべきだという近代の民主思想を紹介した。

23) 嚴は、「救亡決論」で、科挙制度（中国の知識人階層が出世できる唯一の道）と伝統学術を批判した。

24) 「戊戌変法」は、康有為、梁啓超をはじめ、政治活動の経験のない下級知識人からなる維新派により行われた政治の変革である。維新派は改革の実行を、実権を握っていない光緒皇帝の決断に頼り、急進的な改革方針をとった。最終的に改革が光緒皇帝と西太后の権力をめぐる闘いとなり、戊戌政変を招いてしまった。結局、西太后が再び実権を握るようになった。康広仁など6人が処刑され、維新派にかかわりのある多数の官僚が失脚し、康有為、梁啓超は日本に亡命した。

25) 王（1998）は、康有為が「日本変政考」を光緒皇帝に進呈し、日本の明治維新にかんする史実を改ざんしてまで、日本に真似て、政治制度の改革を断行しようと提言したとしている。康の教育背景、経歴などからみると、康は日本の明治維新を深く理解していなかったと推論できるが、当時、日本の明治維新がいかに一般知識人の関心を集めたかはうかがえる。

26) 「戊戌変法」期間に、京師大学堂（今日の北京大学の前身）が設けられた。

一方、日本からの「支那²⁷⁾ 保全」²⁸⁾、あるいは中国においていっそう利益を獲得しようといった目的²⁹⁾で、中国人の反日情緒をおさめ、両国の関係を修復しようとする活動もはじまった。1897年に陸軍大佐の神尾光臣が張之洞などの地方実力官僚を訪問し、イギリス・日本と連携し、ロシアに対抗するよう力説した。同行した漢学家である西村時彦（天囚）は張之洞に「連文私議」と「与張制軍論時事書」を進呈した。そこでは、「(日本と清国) 同文同種、情俗相近、(西学) 適於弊国者、無不適於貴国之理」、「派学生十人於欧州之費、可以派学生五十人於弊国」、「欧州五年卒業者、在弊国学校三年卒業」と、日本へ留学生を派遣するよう働きかけていた³⁰⁾。その結果、1898年2月に、張は姚錫光を団長とする教育視察団を日本へ派遣した。また、1899年に、陸軍大佐の福島安正は劉坤一を訪問し、日本が清国青年を教育する意図を伝えた。

清朝政府に日本への留学生派遣を働きかけたのは、1898年5月に駐清国公使である矢野文雄が総理衙門に提言した「留日学生派遣の提案」³¹⁾であった。矢野は清朝政府に留学生派遣の意思があれば、200人に対するいっさいの費

27) 「支那」という単語は明治時期において普遍的に使われていた。最初はとくに輕蔑の意味はなかった。特に、20世紀初頭に日本に留学した漢族の留学生は滿族の統治に対して不満の情緒が強かったため、自分のことを「清国人」ではなく「支那人」と呼んでいた（巖、1991、59ページにはこのような一例があげられている）。だが、1912年の中華民国の成立を機に、中華民国政府は、日本に中国のことを「中華民国」か「中国」と呼ぶように要請したが、日本政府は拒否した。ここから、日中両国において「支那」は中国を極めて輕蔑する意味を含むものとなった。本論では、歴史的文献を引用する場合にはそのまま引用する。

28) 近衛篤呂「同人種同盟」『東亞同文会史』180-181ページ。

29) 矢野の「留日学生派遣の提案」はその一例である。日本政府は清朝政府に福建省を他国に割譲しないように承諾させたうえで、清朝政府による日清戦争の賠償金の支払いに影響をあたえず、福建省内の鉄道敷設権を獲得するために、日本は清国留学生を受け入れると提言したのである。外務省への電信で、矢野は清国留学生を受け入れる意義について、「我国の感化を受けたる新人材を老帝国内に散布するは後來我勢力を東亞大陸に樹植するの長計なるべし」と論じた（川崎、2009を参照されたい）。

30) 西村時彦『碩園先生文集』（第3巻）、6-7ページ。陶（2000）以外に張の「勸学篇」が西村に影響されたと主張する研究者は少ないが、1898年以降、張は日本への留学生派遣を強く推奨し、陸軍の訓練をドイツ軍制から日本の軍制へ転換し、外交上も親日派になったことは明確である。自分の孫である厚琨を1899年1月に日本の学習院に留学させた。そののちも、孫の厚琨、厚瑗らを日本に送り出した。

31) 当時、日本国内においては、清国人留学生の受け入れをめぐる、賛否両論があった。具体的には酒井（2010）49-50ページ。

用を日本政府が支給すると口頭で申し出た。矢野の提案に対する日本外務省の反対により、最終的には留学生に対して政府の管轄下にある諸学校に入学できるよう便益をはかること、授業料を徴収しないこと、留学生のための教員を用意することなどの教育面にかかる経費のみを日本側が負担し、雑費については関与しないこと、を清朝政府と合意した。しかし同年9月の戊戌政変により、中央政府による留学生派遣は1901年の「新政」まで完全に中止となった。

清朝政府は留学生の派遣が人材を育成する重要な方法であると認識し、1896年から留学生派遣を再開したが、上述の背景の下で、政策の方針は日清戦争前の政策から調整された。この時期において、日本は留学先として清朝政府の政策決定者の視野に入り、1901年までは清国人の間で日本留学ブームが起こった。次節では、日本留学のメリット、および日本留学を推奨する政策方針の決定を検討する。

3.2 留学生派遣政策の方針

張之洞は『勸学篇・遊学』においてロシア、日本などの例をあげて留学の必要性を強調した。日本が小国なのに、急速に強大化を果たせたのは20年前に伊藤、山県、榎本、陸奥といったような留学生が海外へ留学し、彼らがドイツ、フランス、イギリスなどにおいて政治、工商、兵法などを学び、帰国後に起用されたからであると主張した。1年洋行することは、洋書を5年読むことに勝り、外国の学堂に1年学べば、中国の学堂で3年学ぶのに勝ると極言した。特に留学先として、日本を薦めた。その理由について、張は「路近くして費を省き、多く遣すべし」、「華を去ること近くして考察し易し」、「東文（日文）は中文に近くして、通曉し易し」、「西学甚だ繁、凡そ西学の切要ならざるものは、東人既に削減して之を酌改す。中、東の情勢風俗相近く、倣行し易し」と4つをあげた。張之洞とほかの官僚らの意見をまとめれば、日本留学には次の3つのメリットがあった。

まず、日本は中国から近く、留学費用が安くすむことである。当時、清国人が日本に行くのにはビザは必要なかった。日本での生活費はほぼ上海と同じであり、北京よりも安かったのである。西洋に行けば、船で1カ月以上かかり、旅費は300～400両銀、1年間の学習・生活費用は1500両銀が必要であるのに対して、日本に行けば、6、7日で到着し、旅費は高くても40～50両銀、1年の生活費用は200余両銀で足りた。明らかに日本は安い留学先であったのである³²⁾。

次に、日本は西洋の知識を学んでから30年余り経過していたため、日本にふさわしいものを導入し、ふさわしくないものを排除していた。新式の教育体系も構築していたうえに、数千種の訳書が出版されていた。これに加えて、日本語には大量の漢字が使われているため、言語の障壁が少なかった。したがって、日本は西洋の知識を学ぶためにもっとも便利で、迅速な場所であった。梁啓超は日本に亡命した直後の1899年に『清議報』に「論学日本文之益」を掲載し、梁自身の経験を用いて、「英文を学ぶ者は、5、6年経ってはじめて英語をある程度習得しても、政治学、社会学などの本はまだ読めないかもしれない。日本語を勉強する者は、1年だけで習得できる。（中略）日本の学問はすべて我々が有することができ、これほど嬉しいことはない」と、新しい学問をこころざしている若者に呼びかけた。

最後に、日本の立憲君主制と「忠君愛国」思想があげられる。この点について張は明言していなかったが、清朝政府の統治を維持することに努めていた官僚層にとって、日本の立憲君主制と「忠君愛国」思想は清朝政府の統治を脅かさないと考えていた。

しかし、日本留学に対する、張、梁によるもう1つの認識を見過ごすことはできない。張は『勸学篇・遊学』で日本留学を薦めた後に「もしいっそう精微な学問を追求したいならば、欧米諸国に行っても宜しい」と説き、梁は1899年に出版した『東籬月旦・叙論』で「学問を追求する正しい道は、日本

32) 黄 (1975) 6 ページ.

ではなく西洋にある。ただ、迅速に成果をおさめる方法としては、日本でも「宜しい」と説いた。要するに、清朝政府はできるだけ多く、且つ迅速に洋学の人材を育成するために、日本へ留学生を派遣する方針を定めたのである。

3.3 日本への留学生派遣

1896年6月に、駐日公使の裕庚は、日本文部大臣兼外務大臣の西園寺公望に13人の留学生の教育を依頼した。西園寺は東京高等師範学校長嘉納治五郎に相談した。急なことであったため、嘉納は「自分に名案とてなかつた」ままに、塾³³⁾程度の受け入れ施設を用意し、中国人留学生教育をはじめた。この13人の留学生が最初の清国人日本留学生であるとされているが、そのうち4人は、わずか半年もたない同年10月に、日本社会から蔑視されている、食事が口に合わない³⁴⁾という理由で帰国した。この13人の最初の留学生のうち、3年間にわたって学業を修了できた者は7人だけであった。唐寶鏗、胡宗瀛、戩翼翬は東京専門学校（早稲田大学の前身）に進学し、唐はさらに1905年に早稲田大学政治経済学部を卒業した。

嘉納の塾は1899年10月に「亦楽書院」と命名された。同年に張之洞は、11人を亦楽書院に入学させた。増えつつある留学生を受け入れるために、1902年には学校の規模が拡大され、「宏（弘）文学院」と改称された。1909年に閉校するまで卒業生は3810人に達した。宏文学院は留学生への予備教育において大いに役割を果たしたといえる。

当時、もう1つ留学生に予備教育を提供していた学校は日華学堂である。1898年6月に、高楠順次郎によって日華学堂は創立された。高等専門学校と帝国大学の志望者のために、日本語、英語、工学、理学などの課程が設けられた。1898年に、浙江省の求是書院から陸世芬等数人が入学した。翌年に、南洋公

33) 当時、この塾は名前もなかつた。その後、1899年10月に「亦楽書院」と命名された。この名前は『論語』冒頭の一節「朋あり遠方より来る。亦た楽しからずや」に由来するものである。

34) 食事が口に合わないことは、当時の留学生らにとっては今の留学生が想像できないほど大きな問題であった。この点については、酒井（2010）159-164ページ。

学³⁵⁾から6人、北洋から11人の官費留学生とともに2人の私費生が入学した。彼らのうち銭承詒、章宗祥などの9人が帝国大学に、楊蔭杭などの4人が早稲田大学に、陸世芬が東京高等商業学校に、汪有齡が法政大学に進学した。

1898年に、張之洞が呉祿貞などの4人を、浙江省が呉錫永などを、陸軍を学ぶために成城学校に送り出した。成城学校の前身は1885年に創立された文武講習所であり、日本陸軍省の委託で留学生部を設け、留学生に予備教育を施していた。1903年に、もっぱら陸軍士官学校を志す留学生のために、予備教育を提供する振武学校が建てられた。それから成城学校に在籍していた留学生はすべて振武学校に移籍した。成城学校での修業期間は16カ月であり、卒業後は日本陸軍士官学校で正式の軍事教育を受けることができたのであった。1900年から1903年までに、成城学校を卒業した留学生の人数は各々45, 30, 7, 93人であった³⁶⁾。このなかには私費留学生を含んでいるが、軍事留学生の規模が大体把握できる。

1898年以降、私費留学生を含めて、日本留学生数はますます増えていった。李喜所、實藤、李華興・陳祖懷などの先行研究では、留学生数にかんするデータが一致していないが、1900年には160人程度であり、1901年には270人（官費留学生が159人）にのぼったことがわかる³⁷⁾。したがって、1896年から1901年までの時期は日本留学ブームの発端の時期であったといえる。

上述したように、この期間に来日した留学生には以下の2つの特徴がある。まず、軍事を学ぶ留学生が依然として多かったことである。次に、日本語と普通学（日本の中学校レベルの数学、文学など）の予備教育を経て、専門学校または大学に進学して、商業、政治、法律を勉強する者が出た。中国国内では、小学校、中学校という基礎教育が整っていなかったため、直接高等教育を受けられる人はいなかったのである。清朝政府は留学生派遣政策の目標を、洋

35) 1896年に維新派官僚である盛宣懷により上海で創立された学校。現在中国の重点大学である上海交通大学と西安交通大学の前身である。

36) 黄（1975）36ページ。

37) 李（2010）235-236ページ。

学を探究するということに高く設定していたが、真の洋学に触れるまでには明らかに時間が必要であったといえよう。

3.4 欧米への留学生派遣

1896年2月に総理衙門は「近日交渉日繁，需材益衆」という条件で，同文館英文・法文・露文・独文の学生各々4人を選抜し，3年をもって期限として，各国に言語・文字・算法を学習させるよう上奏し，清朝政府に裁可された。これは日清戦争以降初めてのヨーロッパへの留学生派遣であった³⁸⁾。

1897年に，6人の福建船政学堂学生をフランスに派遣した。これは，日清戦争前の3回（第1表）に続いた第4回のヨーロッパへの海軍留学生の派遣である。留学期間を6年と計画したが，財政難により1900年には6人を帰国させた。これが最後の福建船政学堂学生の派遣である。

1900年に南洋公学から2人の学生を，1901年には北洋大学堂³⁹⁾の卒業生8人をアメリカへ派遣した⁴⁰⁾。

1895年から1900年までは，欧米への組織的な留学生派遣は少なかったため，資料の収集は困難であり，漏れた記録もあるかもしれない。しかし上層官僚から一般の知識人にまで日本留学を推奨していたような環境において，欧米へ派遣された留学生は少なく，中国人の留学先が日本に移りつつあったのは事実であった。

38) 留学史の研究者には，こうした大使と同行し，外国へ行った同文館学生は大使館の公務を手伝わなければならない，学業に専念できなかったとの理由で，彼らは留学生にはあたらないと主張する者もいる。しかし，彼らのうち，施肇基のように，外国で学位を取得した人もいた。施肇基（1877～1958）。外交家，1893年に「大使翻訳生」として駐米大使である楊儒と渡米した。1897年にコーネル大学に入学し，1902年に文学修士号を取得した。

39) 1895年に創立された天津西学学堂は，1896年に北洋大学堂と改称された。1912年に民国政府が成立して以降，北洋大学堂は工学に重点を置いた国立北洋大学に発展した。現在の天津大学の前身である。

40) 李（2010）315ページ。

4 「新政」（1901年）から辛亥革命（1911年）までの留学生派遣政策

前章では、日清戦争の敗戦以降、人材を育成するために、清朝政府が留学生派遣を再開し、日本留学が、費用が低廉で多く派遣できるというメリットがあるために、日本を第一の留学先とする留学生派遣政策を定めた、という日本留学ブームの発端を紹介した。本章では、1901年の「新政」以降、いっそう留学を奨励する政策が実施された背景と、日本留学ブームの発生と沈静、および欧米留学の再興を検討したい。

4.1 歴史的背景

外国勢力を中国から排除するために、西太后をはじめとする保守派は義和団を利用した。結局、1900年（庚子年）6月に、義和団民が北京の各国公使館を囲み、ドイツ公使ケツトレルと日本の杉山書記生を殺害するという国際事件が勃発し、英・独・米・露・日など8カ国連合軍が北京を占領するという、いわゆる「庚子之乱」を招いた。翌年1901年（辛丑年）に、清朝政府は合計4.5億両銀（償還期間を39年として、利息を含めて9.8億両）にのぼる巨額の賠償金を列強に支払い、北京と山海関の間に外国軍隊の駐在を許可するという不平等条約（「辛丑条約」）を締結させられた。こうした教訓をふまえ、清朝政府は列強諸国との関係を改善し、改革をつうじて自国の富強を実現させる決意をした。

1901年1月29日に「変法上諭」が頒布され、改革の決心を伝え、官僚らに「朝章国政、吏治民生、学校科挙、軍政財政」すべての分野にかんする改革の提言を求めた。張之洞と劉坤一は共同で「変通政治人材為先遵旨籌議折」、「遵旨籌議変法謹擬整頓中法十二条折」と「遵旨籌議変法謹擬採用西法十一条折」、いわゆる「江楚会奏変法三折」を提起した。10年にわたる清王朝の最後の改革、いわゆる「(清末) 新政」がはじまったのである。

「新政」は教育分野の改革からはじまった。張・劉は「変通政治人材為先遵

旨籌議折」で、「中国は富に乏しくなく、人材に乏しい」と指摘し、人材を育成するために、学堂の創立、科挙の改革と留学の推奨という方法を提言した。教育にかんする「新政」の施策は直接的、あるいは間接的に留学の勃興をもたらしした。この点については、次節でまた詳しく論じたい。

「新政」は教育の分野にとどまらず、1905年から専制君主制から立憲君主制への改革も行われた。1905年に日本が日露戦争に勝ったことが、初めての黄色人種の白色人種に対する勝利ということだけではなく、立憲君主制の専制君主制に対する勝利であるという認識が広がり、海外留学生をはじめとして多くの人々が、立憲君主制に変わりさえすれば中国の強大化を実現できると叫んだ。こうした背景の下で、立憲にかんして高級官僚らの意見が一致していなかったにもかかわらず⁴¹⁾、清朝政府は1906年9月に「倣行立憲上諭」を頒布し、立憲君主制への改革を宣言した。1908年8月には「大日本帝国憲法」を見本にして「欽定憲法大綱」を頒布し、9年を期限とする改革の計画を立て、9年後に憲法を頒布し、国会を開くと約束した。

「新政」以前と比べれば、この時期、特に1905年以降から、海外にいる、またはすでに帰国した留学生たちは、改革と革命という2つの側面において影響力を発揮しはじめていた。洋学を用いて、政治、法律、軍隊、教育といった面の改革を推進するにつれ、洋学を身につけた人材に対する需要が大きくなった。これは、19世紀末、20世紀初頭に海外に留学した留学生らに活躍の舞台をあたえた。この時期において、唐紹儀など1881年に帰国させられた「留美幼童」が次第に頭角をあらわしてきた。また唐寶鏢や戩翼翬など数年前に日本に行った留学生たちも「新政」改革の中央機関に入った。

一方、「庚子之変」と「辛丑条約」の締結で、清朝政府の無能ぶりに失望し、

41) たとえば、突如、新しい思想を身につけた人々が中国全土で、また国内外の新聞では、海外留学生たちも立憲を議論し、また期待しており、大多数の国民の意志に反すれば、政府の危機をもたらすため、こういった危機を避けるという理由で、立憲に賛成した。一方、孫家鼐は、全国において本当に憲法の原理や実施の方法がわかる人は1万人に1人もいない可能性が高く、憲法を頒布しても国民は理解できないために、性急に立憲を実施すべきではないと主張した。

排満（州族）の情緒を扇動する革命派の勢力が日本において強くなった⁴²。清朝を覆すために、多くの日本留學生が積極的に革命思想を宣伝する役割を果たした。そのなかで「辛亥革命」の武装蜂起に身を投じた人も多かった。こうした元留學生たちの活躍は当時の中国社会において若者の目を引き、中国人の留学の意欲をいっそう刺激し、新たな海外留学ブームの形成に拍車をかけた。

4.2 日本留学を中心とした留學生派遣政策

3.3で、1901年時点で、私費留學生を含む在日留學生の人数が270人程度にのぼったと述べた。その後在日留學生の人数は、ほぼ毎年倍増し、1903年には1000人を超え、1905年と1906年に8000人（李、2010は1906年に1万2000人に達したと主張している）とピークを迎えた。しかしその後はさまざまな理由で在日留學生の人数は徐々に減っていった。とはいえ1901年から1911年まで、人数だけをみれば、日本は欧米を凌駕する留学先であった。したがって、この時期において、留學生派遣を奨励した、または制限した政策はほとんど日本留学を対象にしたものであったといえる。

4.2.1 日本留学を奨励する期間

前節でも触れたが、張之洞と劉坤一は「変通政治人材為先遵旨籌議折」で留学を推奨した。このころ（1901年）張・劉は、費用を省くことができ帰国が早いという理由で、依然として日本留学を薦めたが、1898年の『勸学篇・遊学』と比べれば、以下の点で異なっていた。第1に、全国において新設した学堂に配置する教員が極めて不足しており、速く教員を育成するには留學生

42) 章炳麟が、中国は242年前に満州族によって明朝が滅びたときにすでに滅亡したのだとして、1902年に「支那亡国記念会」の開催を計画したというような極端な例もあった。1905年7月に、孫文が各省別の革命団体の一致団結を説き、黄興・宋教仁の華興会、広東系の興中会、浙江省系の章炳麟・蔡元培の光復会を含めた統一組織「中国革命同盟会」が結成されることになった。そのうえで、満州族によって支配された清朝政府を覆し、漢民族の中華を回復しようというスローガンを掲げた。

派遣がよい方法であり、小学校・中学校の教員を補充するために、師範学堂へ留学生を派遣すべきだと張・劉は明言した。第2に、私費留学を推奨した。私費留学生がもし海外で優秀な成績を修め、帰国後試験をつうじて確かに優秀であったならば、レベルに応じて科挙出身の身分をあたえるという私費留学を奨励する方針を固めた。人材に対する中国側の差し迫った需要に加えて、日本側も速成教育を推奨した。1902年に、大儒吳汝綸が教育視察の目的で来日した際に、文部大臣菊池大麓をはじめとして、日本の教育家は速成教育を勧めた。「貴国今日専門教育を興さんとすれば、学理を精求するには在らずして実際に応用するに在り、(中略)いま応用の人材を造就せんと欲すれば、当に速成の法を思ふべし」と菊池大麓は提言した。これにより、速成師範科と速成法政科が中国人日本留学の主流になった⁴³⁾。

1903年4月に日本留学生たちが組織した「拒俄(俄はロシアのことを指す)義勇隊」⁴⁴⁾の活動を受け、清朝政府は留学生管理にかんする問題を検討しはじめた。同年8月に、張之洞は「籌議約束鼓励遊学生章程折」を提起し、10か条の「出洋学生約束(管理)章程」、10か条の「奨励章程」、7か条の「自行酌弁立案章程」を提案した。「奨励章程」によって、日本で普通中学を卒業した者には「拔貢」、高等学校を卒業した者には「挙人」、大学を卒業した者には「進士」、学士号を取得した者には「翰林」、博士号を取得した者には「翰林昇階」という科挙をつうじて出世した知識人と同じ身分が留学生にあたえられることになった。「約束章程」によると、日本への留学生は官費、私費を問わず、

43) 法政大学は1904年に法政速成科を設け、1905年から1908年までの4年間で法政速成科を卒業した留学生は1145人に達した(黄, 1975, 138-139ページ)。実践女学校は1905年に附属中国女子留学生工藝・師範速成科を設けた。もう1つ師範科女子留学生を受け入れていた学校は東亜女学校附属中国女子留学生速成師範学堂であった。この3つの学校は教育の質が良く、中国人留学生教育に大いに役割を果たした。

44) 1903年4月に、ロシアは義和団鎮圧のために満州に出兵後、撤兵するに当たり新たに条件として、營口、遼河水域の他国への不割譲など7項目を要求した、という記事が日本の新聞に掲載された。これを受け、日本で留学生が大会を開き、「拒俄義勇隊」を組織した。隊長は陸軍士官学校の留学生であり、200人が登録した。4月6日には留学生会館に隊員が集まって兵式体操を練習するところまで来た。清国公使蔡鈞は、これを革命運動とみなし、留学生派遣を停止したり、私費留学生の陸軍学校への入学を拒否したりするように清朝政府に上奏した。

公立学校、私立学校を問わず、公使大臣の許可がなければ進学できず、進学しても卒業後には奨励の対象にならない。さらに政治に干渉したり、議論したりすれば退学させるというように、留学生の資格と活動に対する管理を引き締めた。「立案章程」では、私費留学生の軍事学校への進学を禁じるように規定した。こうした政策は、奨励の方針を主としており、制限の政策があっても、革命の傾向にある留学生だけを対象に留学生の革命活動を防ぐための施策であり、日本留学自体を制限したものではなかったと考えられる。

その後、清朝政府は帰国留学生を対象とした登用試験を実施し、優秀な留学生を奨励する方法を整えた。1904年、張之洞らの提言により「考驗出洋畢業生章程」が制定され、1905年、第1回の帰国留学生登用試験が実施された（14人が試験を受け、全員合格、すべて日本への留学生であった）。同年に、清朝政府は千余年以上にわたって存続してきた科挙、すなわち知識人の唯一の登竜門であった制度を廃止した。一方、留学生は登用試験をつうじて「挙人」、「進士」といった科挙の身分が得られたため、留学は知識人が官僚層に進出する1つの道となった。科挙制度の廃止はいつそう中国人の留学を刺激した。

「新政」時期においては、清朝政府は依然として陸軍留学生の派遣を重視していた。1904年5月、練兵処から「陸軍学生分班遊学章程」が提起され、許可された。陸軍留学生を官費留学生に限り、私費留学生の陸軍学校への進学を禁じた。4年を期限として毎年100人の留学生を派遣する計画が立てられた。1900年から1910年まで、合計673人が日本の陸軍士官学校を卒業した。

4.2.2 日本留学を制限する時期

1905年頃、留学生が大挙して日本に來た。ところが、1万人に達した留学生のうち、速成科⁴⁵⁾の学生が60%、普通科の学生が30%、中途退学した者が

45) 問題になったのは、留学生たちに「学店」と「学商」と呼ばれていた営利主義的な学校であった。これらの学校は、「大速成」という言葉を宣伝文句に、中国語通訳付きの講義を設け、修業期間を3ヶ月、甚だしきは学生の希望によってそれを決めた。留学生に1枚35円程度で免許状の密売をするものさえあった。

5%を占め、高等専門学校に入学した者は3,4%しか占めず、大学に入学した者はわずか1%に留まった。そのうえ、金銭上の余裕がある官・私費留学生のなかにはまったく勉強せず、賭博、美食に酔い、酒を飲む、ないし遊廓で女遊びをする者も少なくなく、清国留学生問題にかんする記事も日本のマスコミで大いに報道された。こういった問題から、1906年1月に、駐日本公使楊枢は「日本に留学している人数が8000人に達した。ただ利禄功名のため一知半解の学問を就業するだけで、中国の文明化にはなんら役立たない」と報告し、留学生の選抜を慎重にするように提言した。ここから清朝政府は留学生の質を引き上げるために一連の日本留学規制政策を打ち出した。

同年3月「通行各省選送遊学限制弁法」が定められた。日本へ派遣される留学生の資格について、高等学校以上または専門学校に入学を希望する者は必ず中学校卒業以上、かつ留学先国の言語に習熟する者に限り、法政・師範速成科に入学を希望する者は、必ず中国の学問に優れたうえに、25歳以上で、学界・政界での実務経験ある者に限る、というように限定することとなった。7月には、速成科留学生の派遣を中止した。

10月には、「考驗遊学畢業章程」が定められ、試験方法をいっそう完備し、受験者の資格について、外国の専門以上の学校の修了者に限定した。同年10月、第2回登用試験が実施され、32人が合格した。その内訳は最優等者が9人（全て欧米留学生）、優等者が5人（3人が欧米留学生）、中等者が18人（日本留学生13人）であった。日本に派遣された留学生は質が低すぎると批判された。帰国留学生登用試験における受験者の資格は年々厳格に限定されるようになった。1907年、専門学校以上の学校で中国人向けに設けたコースの修了者は受験を禁じられた。1908年には、受験者の資格について以下のように限定された。すなわち日本の私立法政大学の修了者のうち、普通中学を卒業し、大学の卒業証明書をとった者以外は、すべて受験の前に、学部で主催する普通学と日本語の試験を受けなければならない、落第すれば、留学生奨励試験を受ける資格はなくなった。

第2表 「五校特約」の内容

学校	受け入れる留学生人数	補助費金額（円/年）	学費（円/年）
第一高等学校	50人 ^{*注}	8,768	—
東京高等師範学校	25人	1,980	—
東京高等工業学校	40人	8,000	50
山口高等商業学校	25人	7,000	—
千葉医学専門学校	10人	—	実費

注) 舒 (1933) 65 ページと實藤 (1939) 210 ページは、第一高等学校が受け入れる留学生数は 65 人であったと記している。
出所) 呂 (2001) 85 ページ。

12 月、学部（日本の文部省に相当する機関）は 41 か条の「管理遊学日本学生章程」を上奏した。留学生の進学学校、日常の行為に対する管理などを規定した。たとえば、官・私費を問わず、日本文部省と清国大使館に認定されていない学校への入学を禁じ、このような学校の卒業生に大使館は証明書を発行しなかった。大使館の証明書をもたない者は帰国留学生登用試験を受験できず、省立（日本の県立に相当するレベル）の学堂の教師にもなれない、と規定した。また、私費留学生に対しては、日本の官立高等学校、または専門学校、大学に入学できれば、官費留学生に変えるという奨励措置をとった。

しかし当時日本で普通科を卒業した後に高等以上の学校に入学を希望する者は 2000 人以上にのぼったが、日本の高等学校ではそれほどの留学生を受け入れられなかった。そこで多くの留学生が高等学校に入学できるように、1907 年に日本文部省との交渉をつうじて特約五校協定を結んだ。1908 年からの 15 年間に於いて、第一高等学校、東京高等師範学校、東京高等工業学校、山口高等商業学校、千葉医学専門学校の 5 校で毎年 165 人の留学生を受け入れるのに対して、清朝政府がこれらの学校に平均毎年 1 人 190 円の補助費を支払うことになったのである⁴⁶⁾。第 2 表は、各学校が受け入れる留学生の人

46) 『日本留学指掌』によれば、1906 年時点で日本での授業料は年額 12 ～ 48 円程度であった（酒井、2010、194 ページ）。190 円の補助費は安いとはいえないだろう。外国の留学生を教育するために、授業料以上に、自国の大学の経常支出に填補する補助費まで留学生の母国政府から徴収するのは前例のないことであったため、日本国内でも反対の声があった。ようやく「五校特約」が満期になる 1922 年の直前の 1920 年から補助費の徴収が停止された。

数と補助費の金額を示したものである。第一高等学校の受け入れ人数については、先行研究と一致していないが、補助費の金額は先行研究に明示されていないため、参考として呂(2001)のデータを引用した。

毎年165人の「特約生」が、5校が実施した入学試験によって選抜されたのであった。「五校特約」は、すでに日本にいた私費留学生在が高等学校への進学をつうじて官費留学生の身分に変わる道を広めた。日本留学生の質の向上にも有益な政策であったと考えられる。資金の負担を軽減するために、1908年以降新たな官費留学生の派遣が中止された。これ以降、中国で中学校卒業後に私費留学生として来日し、日本語と予備教育を受けながら、国立の高等学校・大学の受験を準備し、合格できれば官費留学生に転じるというのが日本留学生のパターンとなった⁴⁷⁾。

上述したように、1901年から1911年までの「新政」期間においては、前半には、政府による私費留学と速成教育の推奨政策によって、在日留學生数が急速に増えて1万人程度にのぼったが、後半には、留學生の質を引き上げる政策によって、日本留學生の人数は急に減少し1911年には4000人になった。人数だけみれば、欧米諸国と比べると日本は圧倒的に「魅力的な」留学先であったと考えられるだろう。しかし、留學生たちが日本で受けた教育をみれば、中学校レベルの普通学と修業期間が1年以内の速成教育を受けた人の比率が極めて高かった。1907年から、官費の支給対象の主体は高等・専門学校と大学に入学する留學生に移った。しかし、1905年からは、アメリカに行った留學生のなかから博士号を取得する者もいた。留學生が日本で受けた教育のレベルが低かったことは明らかであろう。

47) 成功と失敗の有名な例としては、郭沫若と周恩來の例があげられる。郭沫若は1914年1月に来日、同年秋東京第一高等学校予科に入学し、官費を得られた。1915～1918年の3年間、岡山第六高等学校での勉強をへて、1918年には九州大学医学部に入学し、1923年卒業した。周恩來は1917年9月に来日して、東亜学校で日本語を学習していた。官費留學生の資格を取得するために、1918年に東京高等師範学校と第一高等学校を受験したがいずれも失敗した。金銭的困難に加えて、1919年5月中国国内に爆発した「五・四運動」などの影響により、周恩來は1919年5月に帰国した。

4.3 欧米への留学生派遣

「新政」期間における留学生派遣は中央政府ではなく、地方政府によって行われたものが多かったため、留学生の人数にかんする資料を収集するのが困難である。第3表では、李（2010）と胡（2007）の研究成果を対比的に引用した。

これをみればわかるように、1903～1905年の3年間にヨーロッパ留学の小さなピークがあらわれた。これは、主にベルギーへの留学生派遣であった。1903年、端方は張之洞から湖広総督を引き継ぎ、有力な地方官僚の地位に付いた。端方も新しい学堂の創立と留学生の派遣に熱心で、同年に36人の留学生を欧州に派遣した。ベルギーは学制が整っており、学費も安かった。24人は鉄道と採鉱という実業を学ばせるため派遣した。李の研究によれば、1903年から1905年までの3年間で190人をベルギーに送り出したとされる。李と胡の研究の間で、1904、05年のヨーロッパ留学生の人数に大きな差がある

第3表 「新政」期間に欧米へ派遣された留学生数

年	欧州への官費留学生（人）		米国への官費留学生（人）	
	李（2010）	胡（2007）	李（2010）	胡（2007）
1901	23	1	9	9
1902	2	2	0	0
1903	78	79	13	10
1904	161	83	27	12
1905	216	105	41	41
1906	68	76	53	71
1907	65	64	240	217
1908	348	346	388	388
1909	23	0	47	63（47*）
1910	13	32	70	70（70*）
1911	0	0	63	62（62*）

注）*（ ）内の数字は「庚款留学生」の人数である。「庚款留学生」については次節で紹介する。

出所）李（2010）286ページ、317-318ページ、胡（2007）351-352ページ。

のは、ベルギーへの留学生の人数の差によるものである。舒（1933）によると、たしかに鉄路・鉱務の分野にベルギー留学生が多いと述べられている⁴⁸⁾。さらに、第3表において1907年と1908年の米国への官費留学生の数がその前後より突出しているのは、1907年の官費留学生には陸軍による派遣留学生200人、1908年の官費留学生には交通部による派遣留学生235人が含まれているからである。同様に1908年の欧州への官費留学生の数が前後より突出しているのも、交通部からイギリスへ派遣された留学生180人が含まれているからである。しかしこのデータについては李自身懐疑的である⁴⁹⁾。

いずれにせよ、欧米への派遣留学生は人数からみれば、たしかに日本留学生より大幅に少なかった。日本へは、「五校特約」で1908年から少なくとも毎年165人の「特約生」に官費を支給していたのに対して、欧米へ派遣した留学生数（「庚款留学生」を含めず）はつねに数十人にとどまっていたのである。

しかし欧米への留学生派遣では日本とは異なった方法が模索されていた。すなわち、国内における北洋大学堂⁵⁰⁾や南洋公学といった新式学堂の発展につれ、国内で言語と高等学校ないし大学レベルの教育を施したうえで、優秀な学生を選抜して、外国の大学または大学院に入学させるというように、学者レベルの人材を効率的に育成できる道を開いたのである。一方、アメリカの名門大学も自国の教育の質の高さを唱えて、積極的に中国人留学生を受け入れていた⁵¹⁾。その結果として、1911年までに、私費留学生を含めて6人のドイツへの留学生と15人の米国への留学生が博士号を取得したのである。

48) 舒（1933）36ページ。

49) 李（2010）287ページの脚注②と317ページの脚注①を参照されたい。

50) 北洋大学堂はハーバード大学やイエール大学などのアメリカの大学の制度をとり、頭等学堂（学部に対応する）、と二等学堂（中学校に対応する）が設けられ、英文の教科書を導入し、外国人の教員を雇用していた。1895年から1911年までに卒業生は518人に達し、そのうち52人を官費留学生として海外へ送り出した。

51) 1906年清朝政府が派遣した憲政考察団がアメリカを訪問した際、イエール大学、コーネル大学、Wesleyan Female Collegeと協定を結び、学費を免除して中国の学生を受け入れることとなった。翌年に江蘇省は4人の男子学生をイエール大学、7人の男子学生をコーネル大学、また3人の女子学生をWesleyan Female Collegeに送った。これが最初のアメリカの大学による中国人学生に対する奨学金の支給であるとされている。

4.4 清末の「庚款⁵²⁾留学」

厳格に言えば、「庚款留学」は清朝政府が主体的に実施した留学派遣政策ではない。だが、「庚款留学」、特に1909年から米国への「庚款留学生」は帰国後、中国の教育、科学研究などの分野におけるリーダー的存在になった。そこで本節で少し触れておきたい。

1908年5月に、アメリカ政府は「庚子之乱」による被害を超えて受け取る賠償金を、1909年から1940年まで毎年清朝政府に還付することとし、それを用いて中国人のアメリカ留学事業を援助する、という法案を採択した。もちろんアメリカには、もし中国の将来のリーダー層をアメリカで育成できれば、通商拡大など物質的な利益をもたらすだけではなく、アメリカの希望どおりに中国の発展を左右できるという戦略的な意図があったが⁵³⁾、アメリカによる「庚款留学」の提唱は中国政府と民間の好感をもって迎えられた。1908年7月に、外務部と学部は共同で「派遣留学生章程草案」を制定し、1909年から最初の4年で毎年100人の留学生をアメリカに派遣し、5年目からは毎年50人以上を派遣する、8割の学生に農・工・商・鉱など実業を学ばせるのに対して、2割の学生には法政・経済・師範など文科系の学問を学ばせるという留学生米国派遣方針を定めた。

1909年7月に、北京に「遊美(米)学務処」を設立し、9月に留学生選抜試験を実施した。同年9月に47人の最初の「庚款留学生」を送り出し、1910年に70人、1911年に63人というように、清末の3年間で合計180人の留学生をアメリカに派遣した。1911年4月に「清華学堂」を創立し、アメリカの

52) 1900年の「庚子之乱」により列強の被った損失を賠償する賠償金を、「庚子賠款」または「庚款」と呼ぶ。庚子賠款の受け取り分はロシア（総額の28.97%）、ドイツ（20.02%）、フランス（15.75%）、イギリス（11.25%）、日本（7.73%）、アメリカ（7.32%）（以下の諸国は省略）という順であった。アメリカと清朝政府は、1905年からアメリカが清朝政府に賠償金の一部を還付することについて検討しはじめた。1908年7月に正式の協定を結び、1909年から清朝政府は還付された賠償金を用いて、留学生をアメリカに派遣することになった。アメリカはこの方法で、受け取った賠償金の6割を中国に還付した。イギリスも同じ方法を取り、1933年から1945年まで、合計193人の留学生を受け入れた（程、2005、79-80ページ）。こうして英米に行った留学生たちは「庚款留学生」と呼ばれている。

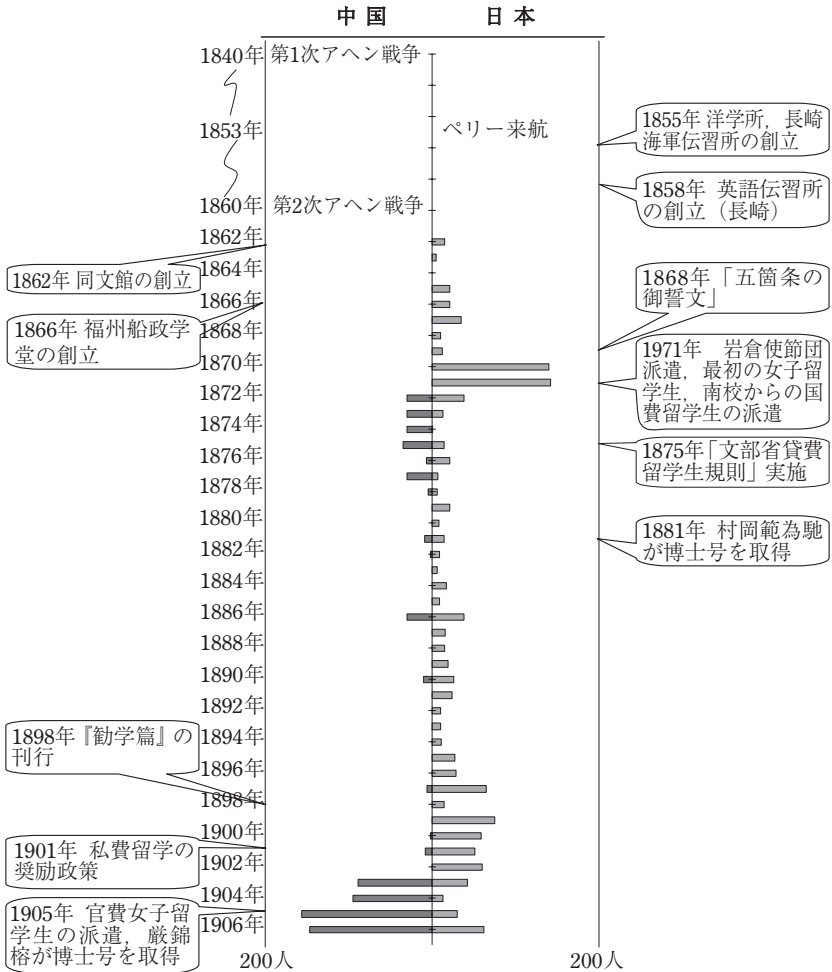
53) Smith, Arthur H. (1907) pp.214-215.

課程を導入し、アメリカ人教師を雇って学生に留学予備教育を施しはじめた。「清華学堂」は1925年学部を創立し、総合大学への発展の第一歩をふみ出し、1928年には国立清華大学と改称された。今日の清華大学の前身である。1911年から1925年までに清華から1200人の学生をアメリカに送り出した。

清末の3年間に送り出された「庚款留学生」は、上海聖約翰書院、東呉大学などの教会学校と、北洋大学、南洋公学、唐山路鉞学堂などの新式学堂の出身者が多く、留学に必要な英語、数学、物理などの基礎知識も留学前に既に身につけていた。そのうえ、厳格な選抜試験が留学生の質を保障した。彼らのうち、竺可楨、梅貽琦、胡适、姜立夫らが中国の教育事業に大いに貢献した。「庚款留学」はアメリカによって提唱され、敗戦の賠償金によって支えられていた留学生派遣事業であるが、清末時期においてももっとも成功した留学生派遣政策であったといっても過言ではない。

5 留学生派遣政策の日中比較

19世紀半ばまでに産業革命の成果に恵まれ、急速な発展を果たした西洋諸国と比べれば、日本は中国と同じ極東に位置する後進の国であった。しかし、日本は明治維新から30年もたっていない1895年に、中国との戦争で完勝した。この30年間に、日中両国に何が起こったのか、なぜこのような大きなギャップが生じたのか、という疑問を解明するために、多くの先行研究が行われた。そのなかで李少軍(2007)は、洋学に対する態度・受容などの面における日中両国の大きな差を指摘している。国内にはない新しい知識と制度を導入し、また先進的な技術や理論を身につけた自国の人材を育成するための留学生派遣政策の違いは、その重要な一環であると考えられる。われわれは留学生派遣政策に注目し、日本との比較をつうじてこそ、清朝政府の留学生派遣政策の問題点がいつそう明らかになるのではないかと考えており、第1図を作成した。第1図では、1906年までに日中両国の中央政府、あるいは地方政府が欧米に送り出した留学生の人数と留学生にかんする施策が実施された時期を



第 1 図 留学生派遣にかんする日中比較

示している。これを見ると一目瞭然で、日本は、中国より 10 年早く留学生を海外に派遣しはじめている。そのうえ、30 年にわたって留学生の派遣を継続

した。一方、すでに第3章と第4章で述べたとおり、清朝政府による最初の留学生派遣は1872年のことであるが、その後まったく留学生の派遣を中止していた時期もあった。

本章では、日中両国の比較分析の手法を用いて、清朝政府の留学生政策の問題点を指摘すると同時に、国民の危機意識、洋学に対する態度、洋学を学ぶ意欲などの面から中国側の政策が失敗した原因を考察してみたい。

5.1 危機に対する反応の差

周知のように、日本が鎖国から開国へと政策を転換させた契機は1953年のペリー来航⁵⁴⁾であった。戦争も起こらず、翌年締結した「日米和親条約」も不平等条約ではなかった。蒸気力で走り、強大な砲と鉄張りの装甲をもった西洋の巨船をみただけで、日本人は危機意識を喚起され、外国文化の研究と海軍技術の吸収が必要であると痛感した。1855年に、幕府は浅草の天文台内に設置されていた翻訳局を独立の機関として整備拡張し、「洋学所」と改称した。これは幕府が洋学奨励のために設けたオランダ語をつうじた洋学研修の最大の機関であった。翌年に「蕃書調所」と改名し、新たに学生を募集して、西洋文化の研究と教授を行う官立学校としての機能を備えた。また1855年に、オランダの海軍士官を教官として雇い、長崎海軍伝習所を創立した。授業は航海術、砲術、造船術はもとより、測量学、算術、機関学、地理学などもあった。1857年幕府は長崎に語学伝習所を設立し、英語、フランス語とロシア語の教育を行っていたが、英語の重要性を認識し、1858年に英語に特化する形で長崎英語伝習所が設立された。

ペリー来航に対する日本人の反応は、多くの中国人が驚くほど迅速であった。

54) 1853年7月8日、アメリカの使節ペリーが黒船4隻を率いて江戸湾口にあらわれた。浦賀奉行に修好通商を求めるフィルモア大統領親書を受け取らせ、再来を約して退去した。翌年の2月に、軍艦7隻を率いて再渡来した。江戸湾内深くを航行して幕府に圧力をかけ、3月に日米和親条約が調印された。

これに対して、危機に対する中国人の反応は極めて鈍感であったと言わざるを得ない。1840年の第1次アヘン戦争でイギリスに敗戦し、香港の割譲、通商港の開港、および賠償金支払いが強要された。その後1844年に、魏源は外国にかんする図書と情報を収集したうえで、『海国図誌』を編集し、外国の「長技」を学んで外国に対抗するよう提唱した。だが、これは当時の中国においてまったく重視されていなかった。1875年にいたって、『海国図誌』が重版されたときに、左宗棠はその序文にこう書いた。本書が完成し、魏源が亡くなってから、20年余りたったのに中国では何の変化も起こっていない、と。こうした文句を読めば、今日の中国人も心が痛いほど残念に思うであろう。

第1次アヘン戦争から22年後、最初の外国語学校（京師同文館）が創立された。清朝政府は戦争をつうじて、西洋の「堅船利砲」と海防の重要性を気づいたにもかかわらず、最初の海軍学校（福州船政学堂）の設立はさらに4年待たざるを得なかった。

5.2 外の世界を認識する主体性の差

外の世界からの危機を克服するためには、危機を意識したうえで、さらにその危機の源へ目を向けて、足を運んで、外の世界を認識する必要があるだろう。日中両国の政府と国民の間では、こうした外界を認識する際の主体性の差も大きかった。

日本人の海外渡航が解禁されたのは1866年5月のことであったが、幕府はすでにその前の1860年にアメリカ、1861年にヨーロッパ、1862年に清国、1863年にフランス、1865年に再びイギリス・フランスへ、使節団を派遣した。1871年には、岩倉具視を全権大使として、参議木戸孝允・大蔵卿大久保利通・工部大輔伊藤博文・外務少輔山口尚芳を副使に任命し、大使副使以下48人からなる使節団を欧米に派遣した。目的の1つは各国の政治・教育・兵備を詳細に研究することであった。男子51人、女子5人の留学生を随行させた。これは日本初の女子留学生の派遣であった。使節団の派遣から幕府の海外諸国

の事情を探求する意欲がいかに強烈であったかがうかがえよう。一方、1840年以降、イギリス人をはじめとする外国人の中国における経済・宗教活動が活発になるにしたがって、諸国は清朝政府に何度も相互に国情を理解するために、駐在使節を設けることを呼びかけたが、つねに清朝政府に拒否された。1866年に65歳の満州族官僚斌椿にイギリス人口バート・ハート (Robert Hart) に随行する形でヨーロッパを巡行させた。斌椿は清朝政府で初めて洋行した官僚であった。しかし岩倉使節団に匹敵するような、清朝政府による自主的かつ組織的な高級官僚の視察団の海外派遣は、1905年12月発の「五大臣出洋」⁵⁵⁾を待たねばならなかった。

目を一般国民に向ければ、日本では吉田松陰と新島襄の例をあげることができよう。ペリー来航の翌年3月に吉田は死をも辞さず国禁を犯して金子重輔とともに米艦に身を投じて密かに海外に脱出しようと試みた。新島襄は1864年にアメリカに密航し、1870年にアマースト大学を卒業した。これは日本人初の学士学位取得であった。これに対して、中国最初の留学生は1847年にアメリカへ行った容闳、黄勝、黄寛という3人の学生であった。さらに容闳 (1854年、文学士)と黄寛 (1856年、医学博士)は中国初の学士号・博士号取得者になった。しかし、彼らは主体的に留学したのではなく、外国人に連れられて海外に行ったのであった。日清戦争以前、母国のために外国の優れた知識を学ぶべきだという自己の判断で、労苦を辞さずに出国した中国人は少なかった。要するに、洋学を学習する意欲をみると、政府の態度においても一般国民の態度においても、日中両国の間には大きな差があったのである。

55) 清朝政府は立憲君主制を実施する準備として、日本・イギリス・アメリカなどの諸国の憲政を視察するために、1905年に載澤、李盛鐸、尚其亨、戴鴻慈と端方という五大臣をはじめとする視察団を派遣した。この「五大臣出洋」にかんしては、負の評価が多かった。当時北京の「憲政編查館」に勤めていた曹汝霖の回想によれば、一行は各国の人との接触は少なく、ただ随員たちに憲政関係の書籍を探して買い集めさせて、本の束だけを憲政編查館に渡したという (廠, 1991, 344 ページ)。また北京大学歴史学部教授である夏曉紅は収集した資料をつうじて、「五大臣」が帰国のちに提出した報告書は梁啓超の書いたものであったと検証した (http://www.360doc.com/content/11/0804/17/1237098_138063795.shtml)。

5.3 洋学に対する敏感さの差

1868年（明治元年）3月14日に、明治天皇は神々に誓約するという形で新しい国家の方針を表明した。最後の1箇条の誓文は「智識を世界に求め、大いに皇基を振起すべし」であった。そしてどのような知識を世界のどこに求めるべきか、日本人はこの問題にかんする判断が、中国と比べ遥かに迅速であった。

前節ですでに述べたように、ペリー来航以降、ただちに幕府は長崎に海軍伝習所を設け、オランダ人の教師をつうじて、海軍技術を導入しはじめた。当時の長崎は、西洋医学と語学（オランダ語）の教育の中心であった。各地から長崎に遊学に来る人が多かった。幕府による最初の海外留学生派遣は、1862年に海軍・医学・人文科学の研究のためにオランダへ派遣したものであった。しかし、英米との通商活動が活発化するにつれ、英語の重要性が認識され、1860年以降、蘭学から英学への転換が明らかになった⁵⁶⁾。1866年、幕府は国禁を撤廃し、同年秋に14人の留学生をイギリスに送った。当時のイギリスは、イギリスの黄金期であるビクトリア女王の時代であったため、留学の目的は隆盛な英国の政事・兵制等にわたる諸知識を根本的に研究し摂取することであった。同年に、将軍慶喜の弟の徳川昭武を、ヨーロッパにおいて勢威隆々のナポレオン三世の時代であったフランスに送った。ところが、1870年普仏戦争においてフランスは連戦連敗、パリ陥落の様子をみたドイツの日本人留学生は、ヨーロッパを巡遊中の岩倉大使一行にドイツが優れていることを指摘し、ヨーロッパ諸国において卓越して文物が興隆しているこの国の学術を摂取すべきだと強調した。これ以降、日本からの派遣留学生でドイツに行くものが漸増し、1881年以降は日本の留学生派遣はドイツに一極集中するようになった。20年という短い間で、同じ洋学といっても日本人の学習対象はオランダから英仏へ、また英仏からドイツへというように移っていった。

56) 1858年、福沢諭吉により創立された蘭学塾（今日の慶応義塾の前身）が1863年に英学塾に転向したことは、こうした歴史の趨勢の一例にすぎない。

導入した洋学の内容については、日中両国ともに海軍軍事技術から自然科学、実業へ、そして社会制度まで拡大するというプロセスを踏んだ。ただ、清国は1860年代の海軍軍事技術の導入から、20世紀初頭の近代の法律・政治制度の改革までに40年かかったのに対して、日本は、1850年代半ばから80年代までの20余年の間で、全般的に洋学を導入することに成功した。榎本武揚(1862年、海軍)、西周と津田真一郎(1862年、経済学・統計学・政治学・法律学)、伊藤博文と井上馨(1863年、兵事・政治・法律)、井上勝(1863年、鉄道・造幣技術)、福地源一郎(1865年、万国公法)、松本莊一郎(1870年、鉄道交通)、香月経五郎(1870年、財政学・租税学)、長谷川雉郎(1870年、商業・商法)等がそれに当たる。またそれ以外にも、数学、物理学、工学、農学といった広い分野において、留学生を諸国に派遣した。これにより、1870、80年代において日本では、商業、金融、交通、通信、海運、教育、法律、政治などの社会制度が整備されていった。

世界の歴史を振り返ると、広範囲に影響をおよぼした思想、制度、科学のうち、日本に端を発するものは1つもなかったと言われる。しかし、日本はつねに海外から優秀なものを摂取し、自国を発展させるという歴史を歩んだ。とりわけ19世紀末の困難な環境の下で日本人は、世界中でどの国が一番の強国なのか、他国の何が日本より発達しているのかを速く判断できた。そのうえで、日本にふさわしくないものは惜しまずに捨てるが、ふさわしいものは躊躇せずに摂取するという能力が育ったと考えられる。この時期、中国人はこの能力に乏しかったのではないか。

5.4 留学生派遣政策の整備

上述のように、洋学が圧倒的な趨勢でアジアに迫ってきた局面においてさえ、西洋の科学・文化が中国より遥かに高い水準に達しており、この科学・文化を中国に導入しなければ、諸国に抵抗し中国の独立を維持できないという認識をもった中国人はいないに等しかった。したがって、西洋の科学・文

化を理解するために、外国に出かけようという意欲も日本人ほど強くなく、西洋の科学・文化のうち真に優れたものが何なのかを判断する能力ももっていなかった。このような国では、留学生派遣政策の失敗は必至であろうと思われる。以下では、日中両国の留学生派遣制度そのものを比較してみたい。

日本では、1870年に大学南校規則が制定され、全体を普通と専門の二科に大別し、専門科はさらに法科、理科、文科に分けた。なおそれと同時に貢進生の募集と海外留学生の派遣が実施されることとなった。貢進生制度は、日本の全域から優秀な生徒を選出する制度であり、この制度を活用し、貢進生からさらに優秀な人材を選んで海外に留学させたことは、当時の日本においてもっとも優秀な青年を確保することに有効であった。中国での、日本の貢進生制度と大学南校に相当する制度と教育機関の設立は、恐らく1908年に制定された「(庚款留学) 派遣留学生章程草案」と1911年開校した清華学堂であろう。

日本では、文部省が、1872年に学制を頒布した。そのなかには全30余章にわたって「海外留学生規則ノ事」が定められている。官撰留学生は、初等留学生(中学校卒業生)と上等留学生(大学卒業生)の2つに分けられた。さらに、初等留学生と上等留学生の資格、定員、修業年限、義務、学資と旅費の支給などを規定した。1875年に「文部省貸費留学生規則」を公布した。貸費規則では、官撰のしかも上等留学だけを対象としている。この時点から、文部省の留学対策は官費による専門教育のみに主力を注ぐ方針に転換した。こうした政策の下で、日本は研究者レベルの留学生を多く海外に送った。1881年には村岡範為が日本初の博士号を取得した。中国が留学生政策を量から質へ転換したことを示すものは、1906年に公布された「通行各省選送遊学限制弁法」である。限制弁法は留学生の資格を中学校卒業生以上としており、研究者レベルの人材の育成を目標とする政策は、1908年に動議された「庚款留学」ではないかと思われる。

6 お わ り に

中国において、西洋諸国による武力侵略と、貿易、布教などの経済・文化活動が広がった1872年、李鴻章は、これは「三千年先例のない大きな変局」であり、列強を「三千年前例のない強敵」と断言した。本稿の第5章において、西学に対する態度の面から述べたように、「天朝の帝国」の夢からまだ目覚めていなかった中国人は、このような変局に向かってどうすべきかまったくわからなかったのである。留学生派遣政策の失敗はこうした状態の1つの反映にすぎない。1870年代に最初の留学生をアメリカへ送ってから、1911年に清王朝が崩壊するまでの40年間における政府の留学生派遣政策は、中国の近代史と同じく、つねに外界からの刺激を受けた後、対策をとるという受動的な対応に終始し、全く計画性に欠けていた。もう1つの失敗は、清朝政府の留学生派遣はつねに地方政府が主導したものであったことである。どの分野において、どのレベルの人材を育成するか、どの国に何人を派遣すべきかという長期的な計画を立て、全国から優秀な学生を選抜し、予備教育を施した上で海外に送り出すという中央政府主導の政策は、「庚款留学」を待たねばならなかった。1909年から実施された「庚款留学」によって、ようやく高いレベルの人材を育成する留学生政策が初めて作り上げられたのだといわざるを得ない。

本稿では、清末40年間における留学生派遣政策が形成された歴史的背景とそのプロセスを考察した。一方、留学生派遣政策については、どのような人が、どの国に行き、何を学んだかということも重要であろう。派遣された留学生の素質や学んだ知識によって、中国の歴史が左右されたともいえるからである。そこで、派遣された留学生が中国の歴史に与えた影響についても別途検討したいと考えている。すなわち日本への留学生を中心に、この留学生派遣政策の結果を検討したい。教育、法政、軍事を学びに日本へ行った留学生たちが日本においてどのような教育を受け、日本に対してどのようなイメー

ジを抱き、帰国後どのような役割を果たしたかを考察したい。この時期において、「日本は二流の留学先」「アメリカに留学すると親米になり、日本に留学すると反日になる」という通説が形成された。その原因を分析することが次の課題である。

【参考文献】

日本語文献

- 上垣外憲一（1978）『維新の留学生——西洋文明をどうとりいれたか——』主婦の友社。
川崎真美（2009）「駐清公使矢野文雄の提案とそのゆくえ——清末における留日学生派遣の契機——」大里浩秋・孫安石編著『留学生派遣から見た近代日中関係史』お茶の水書房。
厳安生（1991）『日本留学精神史——近代中国知識人の軌跡——』岩波書店。
酒井順一郎（2010）『清国人日本留学生の言語文化接触——相互誤解の日中教育文化交流——』ひつじ書房。
實藤恵秀（1939）『中国人日本留学史稿』日華学会。
渡邊実（1977）『近代日本海外留学生史（上）』講談社。

中国語文献

- 程新国（2005）『庚款留学百年』東方出版中心。
高宗魯（2006）『中国留美幼童書信集』珠海出版社。
胡連成（2007）『近代中日両国官派欧米留学之比較研究』吉林大学出版社。
黃福慶（1975）『清末留日学生』（台湾）中央研究院近代史研究所。
李長莉（2006）「黃遵憲『日本国誌』 延迟行世原因解析」『近代史研究』（中国社会科学院近代史研究所），2006年第2期。 http://jds.cass.cn/Category_1158/Index_2.aspx（アクセス日：2011年8月8日）
李少軍（2007）『甲午戦争前中日西学比較研究』湖北人民出版社。
李喜所（2007）『中国留学史論稿』中華書局。
李喜所編（2010）『中国留学通史（晚清卷）』広東教育出版社。

- 李細珠 (2003) 『張之洞与清末新政研究』上海書店出版社.
- 呂順長 (2001) 「清末留日学生從量到質的轉變：關於清末“五校特約”留學的考察」『浙江大學學報 (人文社會科學版)』第31卷第1期. http://www.journals.zju.edu.cn/soc/CN/volumn/volumn_1194.shtml (アクセス日：2011年9月12日)
- 歐陽哲生 (2010) 『嚴復評伝』百花洲文芸出版社.
- 錢鋼・胡勁草 (2004) 『留美幼童：中国最早的官派留學生』文匯出版社.
- 石霓 (2000) 『觀念与悲劇：晚清留美幼童運命剖析』上海人民出版社.
- 石文玉 (2008) 『儒學道統与晚清社會制度變革：張之洞「勸學篇」研究』博士学位論文 (吉林大学・中国国家図書館蔵).
- 舒新城 (1933) 『近代中国留学史』中華書局.
- 陶德民 (2000) 「戊戌變法前夜日本參謀本部的張之洞工作」王晓秋編『戊戌維新与近代中国的改革：戊戌維新一百周年國際學術討論會論文集』社会科学文献出版社.
- 王晓秋 (1998) 「康有為的倣洋改制与戊戌維新」王晓秋・尚小明編『戊戌維新与清末新政：晚清改革史研究』北京大学出版社.
- 王永祥・高橋強編著 (2001) 『留学日本時期的周恩来』中央文献出版社.
- 夏東元 (1992) 『洋務運動史』華東師範大學出版社.

英語文献

- Smith, Arthur H. (1907) *China and America to-day: a Study of Conditions and Relations*, New York: F.H. Revell, pp.213-218.
- Yung Wing (容闈) (1978) *My Life in China and America*, Arno Press, pp.181-215.

(よこい かずひこ・同志社大学経済学部)

(こう めいじゅ・同志社大学大学院総合政策科学研究科後期課程)

The Doshisha University Economic Review Vol.64 No.1

Abstract

Kazuhiko YOKOI and Mingzhu GAO, *The Late Qing Government's Overseas Student Policy*

Between the 1860s and 1890s the Qing government felt compelled to implement a series of open-door policies in order to introduce western intelligence into China, one of which was to send students overseas. The Qing government intermittently sent approximately 200 students to the United States, Britain, and France between 1872 and 1890. However, the main destination for overseas students shifted to Japan after China's defeat in the Sino-Japan war of 1895. The number of Chinese studying in Japan peaked at 10,000 in 1906, but then plummeted because of the Qing government's tight policy on retaining the quality of overseas students. This article describes the background and problems of these policies by means of a comparison with Japan in the Meiji period.